

経済レポート

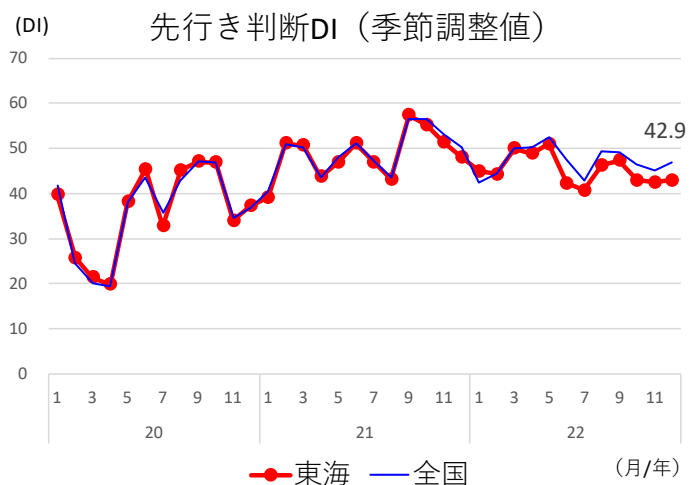
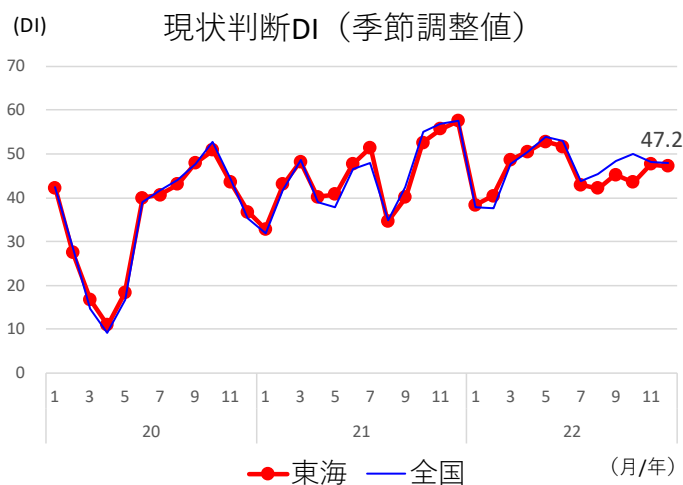
景気ウォッチャー調査(東海地区:2022年12月)

～現状判断、先行き判断とも前月からほぼ横ばい～

主任研究員 塚田裕昭

- 1月12日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の12月¹の

**現状判断DI(季節調整値)は、前月差-0.4ポイントの47.2と2ヶ月ぶりに低下した。
先行き判断DI(季節調整値)は、前月差+0.4ポイントの42.9と3ヶ月ぶりに上昇した。**



- 当社では、東海地区の景気ウォッチャーの見方を

人の流れが戻ってきており、景況感に持ち直しの動きがみられる。先行きについては、物価上昇の影響が懸念されている。

とまとめた。

(前月のまとめ)

「人の流れが戻ってきており、景況感に持ち直しの動きがみられる。先行きについては、物価上昇の影響が懸念されている。」

- 内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方を

景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる。

とまとめている。

(前月のまとめ)

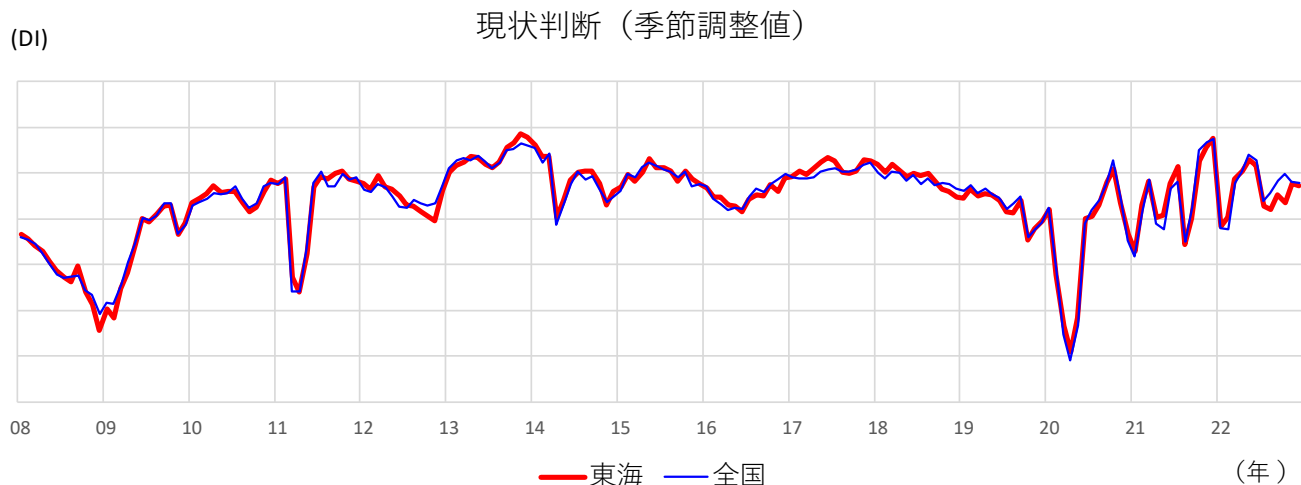
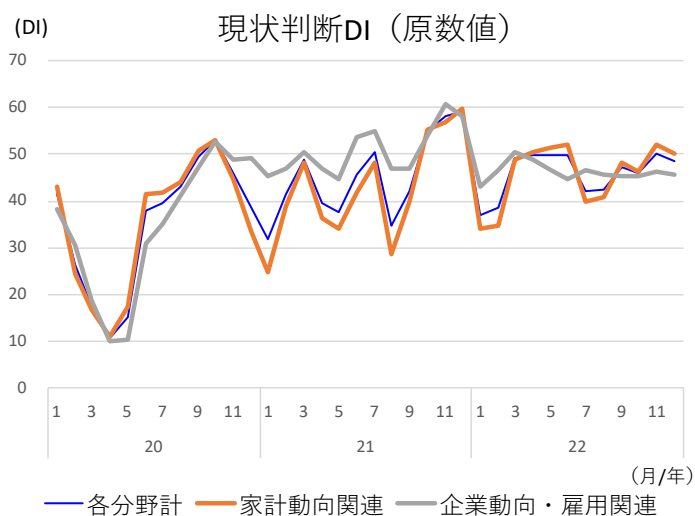
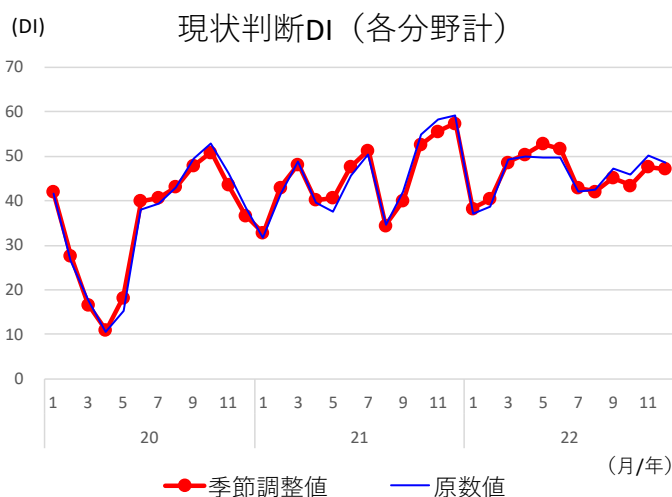
「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる。」

¹ 調査期間は毎月25日～月末

1. 景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

(1) DIの動向

- 3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI² (季節調整値) は、前月差-0.4ポイントの47.2と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を6ヶ月連続で下回った。「やや良くなっている」との回答が減少し、「変わらない」との回答が増加した。
- 部門別に見ると(原数値)、家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同-1.8ポイントの50.2と2ヶ月ぶりに低下したが、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った。企業動向関連と雇用関連からなるDI³は、同-0.7ポイントの45.7と3ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を9ヶ月連続で下回った。



² 本調査のアンケート・サンプル総数は227、うち家計関連151、企業・雇用関連76。以下、先行き判断についても同様。

³ 企業動向関連と雇用関連からなるDI (原数値) は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(2) 現状判断理由の概要

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎:良くなっている、○:やや良くなっている、□:変わらない、▲:やや悪くなっている、×:悪くなっている

【家計動向関連】

- 新型コロナウイルス感染拡大の中でも来客数は戻ってきているとのコメントが散見される。一方、物価上昇で販売単価が上昇しているものの販売量は増えていないとの声もあり、消費回復の勢いは強くはないようだ。

◎	タクシー運転手	・年末の会食や挨拶まわりなどで利用者数は20%程度伸びた。新型コロナウイルス感染症の第8波もあるが、国が規制を掛けないため、年末30日までは多忙である。
○	コンビニ (企画担当)	・新型コロナウイルスの新規感染者数は継続して増加しているが、人の動きは減少することなく、来客数も前年比で増加している。
○	都市型ホテル (総支配人)	・宿泊は国内個人観光客を中心に増えた。インバウンド団体も少しある。全国旅行支援があるため単価を上げることができている。宴会は低迷中である。
□	百貨店 (計画担当)	・新型コロナウイルスの新規感染者数は増えてきているが、店頭の様子は、来客数を含め少し前と特に変化がない。
□	スーパー (店長)	・商品の値上げで1品当たりの単価は上がっている分、節約志向により必需品以外での買い控えが続いている。
□	衣料品専門店 (販売企画担当)	・仕入単価が上がって価格転嫁しており、販売量は減っている。
□	家電量販店 (店員)	・商品の値段が上がっているため、必然的に単価も上がった。
□	その他小売 [ショッピングセンター] (経理担当)	・来客数は多少持ち直しているが、物価高騰、光熱費高騰で消費者の消費自体はそこまで回復はしていない。企業としても光熱費の高騰による原価上昇は収益圧迫につながっており、厳しい状況は当面続く。
□	高級レストラン (経営企画)	・売上は客単価の上昇で回復傾向にみえるが、12月の繁忙期にもかかわらず、来客数の伸びが芳しくない。特にディナータイムが厳しい。

【企業動向・雇用関連】

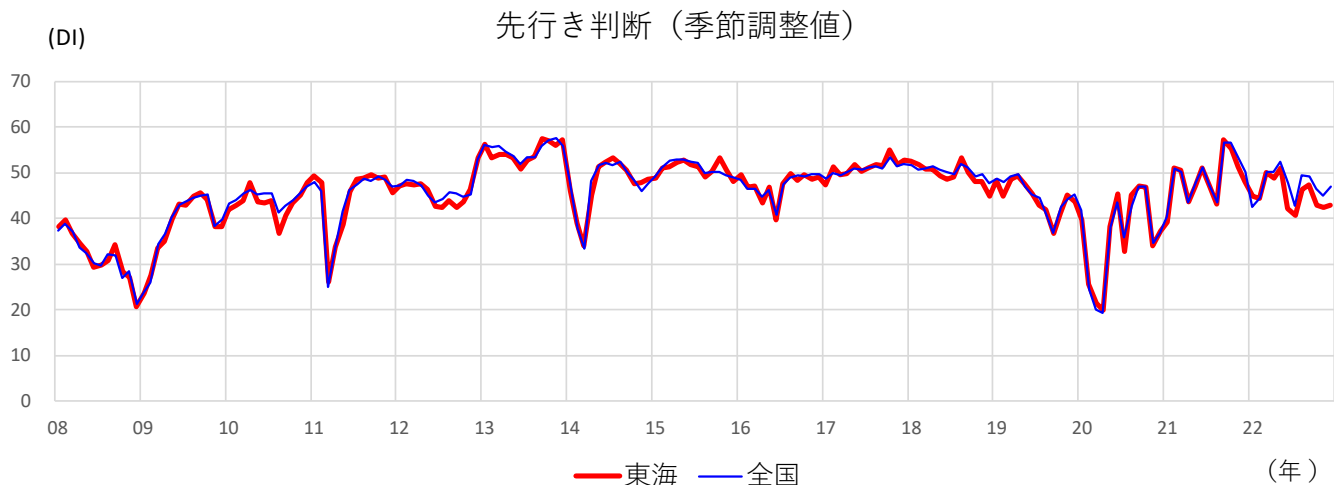
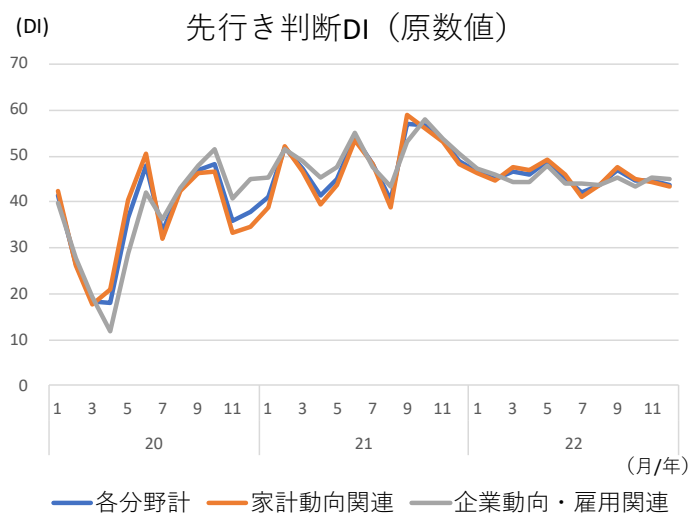
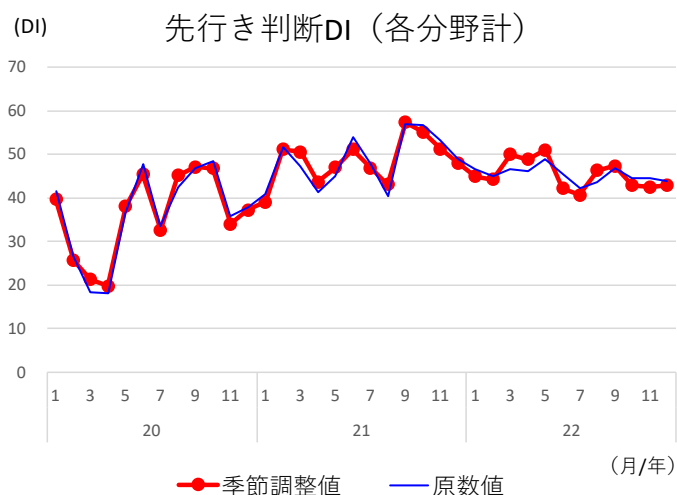
- 原材料価格高騰による収益面での厳しさを指摘するコメントが多い。自動車関連は引き続き生産が停滞している模様だ。

□	金属製品製造業 (従業員)	・仕事量としては地域に関係なく出てきている感はあるが、材料の価格高騰の転嫁ができていないため、忙しい割には利益にはつながらない。
□	電気機械器具製造業 (総務担当)	・一時の円安は落ち着いたものの、輸入原材料は高止まりしており、一方で販売価格への転嫁は以前の契約を盾に進まないところも多い。需要が落ちているわけではないが、適正な利益を得られるまでは、景気が良いとは言えない。
□	輸送業 (経営者)	・荷量については低調のまま余り変化がないが、燃料代、人件費等の高騰が続いている。物流案件の引き合いが増えているが荷主のコストダウンのための引き合いで、受託しても利益が出そうな案件は少ない。
□	人材派遣会社 (企画統括)	・前年同期比でみると求人数は増加しているが新規求職者数は減少しており、成約数はやや減少している。
□	アウトソーシング企業 (エリア担当)	・自動車業界は変わらず半導体不足で、各生産工場が一時的に稼働停止して生産調整を行っており、非正規雇用の雇用安定が引き続き厳しい状況である。
□	新聞社 [求人広告] (営業担当)	・景気の停滞が長引いているため、人材の流動性が鈍くなっている。地元企業は慢性的な人材不足だが、労働者側は取りあえず現状維持を選択しているため、企業は採用したくても採用できない状況が強まっている。
▲	鉄鋼業 (経営者)	・受注量、販売量共に通常時より10%ほど落ちたままである。
▲	一般機械器具製造業 (営業担当)	・北米自動車向け設備投資が止まってしまった。年末だからなのか、ほかに原因があるのかは不明である。
▲	会計事務所 (職員)	・ガソリン代や食品を始めとする物価の上昇を受けて、冬のボーナスに臨時手当をプラスして支払う会社が幾つかあった。お歳暮をやめる会社も多く、贈る会社でも単価を下げている。夏から秋にかけての値上げの影響が、じわじわと現れている。

2. 景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

（1）DIの動向

- 2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI（各分野計：季節調整値）は、前月差+0.4ポイントの42.9と3ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を7ヶ月連続で下回った。先行判断DIは10月以降概ね横ばいで推移している。
- 部門別に見ると（原数値）、家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）DIは、同一1.0ポイントの43.2と3ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を13ヶ月連続で下回った。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同一0.3ポイントの45.1と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を12ヶ月連続で下回った。



(2) 先行き判断理由の概要

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎:良くなる、○:やや良くなる、□:変わらない、▲:やや悪くなる、×:悪くなる

【家計動向関連】

- ウィズコロナの進展によりコロナの悪影響は薄れていくとの見方が増えている一方、物価上昇による消費抑制を懸念する声が目立ってきている。

○	家電量販店（フランチャイズ経営者）	・新型コロナウイルス感染症対策の規制も緩和され、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなれば、景気はおのずと良くなる。
□	百貨店（販売担当）	・新型コロナウイルスの新規感染者数の増加はあるが、外出を控える人は少なくなっている。明るい兆しはみえ始めてきたが、回復までにはまだ時間が掛かる。
□	スーパー（店長）	・商品価格や電気代が以前のように下がることはないため、節約志向は当分続く。
□	コンビニ（店長）	・ウィズコロナの空気ができ上がっているため、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は特にない。ただし、政府の増税に関する議論の進展次第では、節約志向の人が増えるおそれがある。
□	乗用車販売店（営業担当）	・年明けに更に値上げが多数予定されており、支出が増えても収入が増えないため、どうしても消費は落ちるのではないかと。
□	一般レストラン（経営者）	・新型コロナウイルスの新規感染者数も日に日に増えている。物価高などでガソリン代も上がっている。外食に掛ける予算がどんどん減っていくのではないかと。
□	旅行代理店（経営者）	・新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた外食、旅行などの業界は全国旅行支援もあいまって良くなるが、支援が終われば落ち込む。インバウンドが徐々に増えても、人件費や燃料費の高止まりなどによるコスト高が影響して、景気回復とまではいかない。
▲	商店街（代表者）	・物価高により日用品の購入が精一杯となり、ほかに金を使う余裕がない人が多い。ますます量販店や安売りの店に集中し、店舗や事業所の淘汰が進みそうである。
▲	スーパー（店員）	・年明け以降も担当カテゴリーでの値上げが控えているため、再び消費が落ち込むリスクを抱えている。
▲	乗用車販売店（従業員）	・ますます生活に必要な品物の価格が上昇する。それに見合う可処分所得の増加が見込めるならば新車購入の商談も聞いてくれるだろうが、客が希望する車両の価格や納期問題が結構大きなハードルとなり、今乗っている車に不具合が起こればとなかなか話の核心には入ってもらえない。客の財布のひもは相当固い。

【企業動向・雇用関連】

- 販売価格上昇による需要減、原材料価格上昇による収益悪化、新型コロナ対策の無利子融資の返済開始などが懸念されている。

○	会計事務所（職員）	・新型コロナウイルス感染症の第8波が来ているが、消費者には以前のような自粛の傾向がそれ程なく、売上は現状維持が見込まれる。物価高騰で売上原価の上昇がみられるが、円高傾向に進んでいるため、今後は仕入価格も落ち着く。
□	化学工業（総務秘書）	・基本的な流れが大きく変わる兆候がない。過度な円安に収束の心配が感じられることは、国内経済の安定感醸成につながっている。
□	金属製品製造業（経営者）	・受注量がさほど伸びず、仕入価格は高止まりであることから、収益性はやや低下すると考える。
□	輸送業（従業員）	・売上は回復しても、同様に経費が増えている。同業他社からは、余り良い話が伝わってこない。廃業という話もチラホラと聞こえてくる。決して他人事ではないと感じる。
□	人材派遣会社（営業担当）	・求人数は引き続き高い状況で推移するとみられるが、人材不足感から採用コスト等の上昇傾向が続く、採用数の大きな変化はないと予測される。
▲	パルプ・紙・紙加工品製造業（顧問）	・原材料は本年度2回の値上げがあったが、製品価格への2回目の転嫁は非常に難しい。受注量や販売量も更に減少し採算面でも悪化傾向になり、景気は今よりやや悪くなる。
▲	電気機械器具製造業（経営者）	・価格転嫁された製品が今後市場に出た場合、需要の減少が見込まれる。2～3割程度の価格上昇を想定しており、需要減少が見込まれる。
▲	不動産業（開発担当）	・工事費の上昇が著しい。今後価格が落ち着いていけば良くなるが、このままの水準が続くとやや悪くなる。
▲	会計事務所（職員）	・新型コロナウイルス感染症対策での無利子融資の返済が間もなく始まる。多少の余裕を持って借り入れたところは良いが、切羽詰まって借りたものの業績が戻っていないところは、返済が始まると一気に苦しくなる。顧問先の中だけでも、行き詰まりそうところが幾つかある。

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）。
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の 3 項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1) (2) については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の 5 段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じて D I を算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、D I は 50 となるため、D I = 50 が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、岐阜、静岡、愛知、三重の 4 県が対象となっている。

※調査の詳細については、内閣府 HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。